

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 22.4.21 第 174 回国会第 9 号

4 月 21 日（水）第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律案（内閣提出第 30 号）
- ・直嶋経済産業大臣、松下経済産業副大臣、増子経済産業副大臣、高橋経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・地球温暖化対策基本法案、低炭素社会づくり推進基本法案及び気候変動対策推進基本法案について、環境委員会に連合審査会の開会を申し入れ、併せてエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律案について、環境委員会と連合審査会を開会することに、協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤 三津枝君（自民）

- ・温室効果ガス 25%削減に係る前提条件の定義や国内対策による削減割合及び削減による国民負担が示されない中で、地球温暖化対策基本法案を審議することの是非について直嶋経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・小沢環境大臣試案で示された風力発電導入目標値を経済産業省としてどう考えるか。また、十分な安全を確保しつつ原子力発電所の稼働率を 90%まで高めるための具体的な対応について、直嶋経済産業大臣の考えを聞きたい。

永岡 桂子君（自民）

- ・本案による経済効果はどの程度見込まれるのか。また、「エネルギー環境適合製品」や特定事業の内容は、具体的にどのようなものか。
- ・ツーステップローンの対象と想定される大企業は、本当に融資を必要としているのか。エネルギー環境適合製品の普及促進に対して 1000 億円の予算では規模が小さすぎるのではないか。
- ・中小企業への「エネルギー環境適合製品」の普及支援に当たって、リース保険に注目した理由は何か。保険業務を行う需要開拓支援法人が官僚の天下り先となる懸念はないか。

山本 剛正君（民主）

- ・脱化石エネルギーは時代の流れからも必要だと考えるが、我が国エネルギー供給構造において現在も化石エネルギーは重要な役割を担っている。化石エネルギーの今後の

必要性と位置付けについて考えを聞きたい。

- ・経済産業省としては、CO₂削減という視点ばかりではなく、新たな経済成長の重要性を踏まえた政策への取組が必要になってくると思うが、どのような考えをもって取り組んでいくか聞きたい。

江田 康幸君（公明）

- ・エンジンやマフラー等の部品を必要としない電気自動車を普及・拡大させることで自動車産業における構造転換が引き起こされる可能性がある。従来からの下請企業に対し大きな影響が予想されるが、どのような支援策を考えているのか。
- ・中小企業において温室効果ガス削減を促進していくにあたり、中小企業に直接出向いてエネルギー管理体制や省エネ機器の導入等に関するアドバイスを行う「省エネ診断士」の創設をしてみてもどうか。

吉井 英勝君（共産）

- ・「エネルギー環境適合製品」は本案の第 2 条第 3 項に定義されているが、その第 1 号に原子力発電施設は入るのか。また、第 2 号から第 5 号の具体的内容について併せて確認したい。
- ・近年、日本企業の海外生産比率が高まるにつれ、国内での従業員が減少している。欧米などのように政府から支援を受ける企業について、国内での従業員確保等の雇用要件を設ける必要があると考える。本案にも要件を設けるべきではないか。